

## 令和8年度第1回神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進審議会 議事録

日時：令和8年5月29日（金）10時00分～12時00分

会場：神奈川県新庁舎9階 議会第8会議室

### 1 開会

### 2 あいさつ

### 3 報告事項

(1) 令和7年度神奈川県中小企業・小規模企業経営課題等把握事業結果について

### 4 審議事項

(1) 神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画の実績評価について

(2) 令和8年度神奈川県中小企業・小規模企業経営課題等把握事業について

### 1 開会

(事務局より、開会及び審議会の成立を報告)

### 2 あいさつ

(中小企業支援課長よりあいさつ)

### 3 報告事項

(1) 令和7年度神奈川県中小企業・小規模企業経営課題等把握事業結果について

#### ○ 佐々会長

本日はお手元の次第のとおり、報告事項が1件と審議事項が2件ございます。順番に報告事項から進めさせていただければと思います。それではまず、報告事項、令和7年度神奈川県中小企業・小規模企業経営課題等把握事業結果について、資料1のご報告をさせていただきたいと思っております。それでは、事務局よりご説明をお願いいたします。

#### ○ 事務局

(事務局より、報告事項(1)について、資料1を用いて説明)

#### ○ 佐々会長

ありがとうございました。資料1はかなり情報量が多いですが、まずこちらは報告事項として、先ほどお話がございましたとおり、既に発表しているものです。お目通しいただきまして、何かご質問、あるいはここを確認したいということなどがございましたら、ぜひご発言をいただければと思います。よろしく願いいたします。私の方から特に指名いたしませんので、何かありましたら、ご発言いただければと思います。

○遠藤委員

24 ページの労務費の価格転嫁に関して、前年も同様の調査をされていると思いますが、前年比での変化はどうなっているのかを教えてくださいませんか。

○中小企業支援課長

確認して後ほどお答えさせていただきます。

○遠藤委員

報告書は大変よくできていると思いますが、前年比が入っているとより内容が理解しやすいと思いますので、ご検討をよろしくお願いします。

○佐々会長

では、ご確認いただいて、後ほどご回答をお願いします。他にはございますか。

○星野委員

全体でどのぐらいの規模のアンケートなのかお聞かせいただけますでしょうか。

○中小企業支援課長

アンケートを 2,600 社に対してお願いをし、その中でお答えいただいたのが 684 社です。

○中小企業部長

資料 1 の 1 ページをご覧くださいよろしいですか。そちらに詳細を記載しておりますが、(1)にありますように、対象の 2,600 社に郵送でお願いをして、回答者数が 684 件、回答率は 26.3%でした。期間は令和 7 年 10 月 6 日から 11 月 7 日に実施いたしました。

○星野委員

ありがとうございます。

○佐々会長

ありがとうございます。他にございますか。

○二神副会長

感想のようなことになりましたけれども、報告書の方、大変興味深く拝見させていただきました。ありがとうございました。今ご報告にあったように、経営課題の対応では人材確保・採用・育成というのが一番多いということで、それに対応して、44 ページの人材確保の充足感については、あまりできてないとか、全くできてないと 6 割近くの企業さんが回答しており、この課題についてあまり解決できていないということがとても印象的でした。それに対して、報告書の方では、例えば 46 ペ

ージのところに、大学との共同研究からインターンシップで採用しているとか、51 ページのところに具体的に苦勞している参考事例を挙げていただいているのはとても良いと思い、具体的に事例が見られたので、非常に興味深く読ませていただきました。確認ですが、苦勞している点などを 51 ページに具体的に書いていますが、これに対して何か県の方でアドバイスをされたり、相談にのったりしていらっしゃるのでしょうか。

○中小企業支援課長

はい。このアンケートの結果を一旦取りまとめた後に、県の方で、いくつかの企業さんに直接お伺いしております。こうしたお声を伺いながら、経営相談などは、神奈川産業振興センターでやっておりますので、そういうところにつなげていくとか、あとは各支援団体さんもおりますので、そういうところにつなげていけるように、アドバイスをしていくというような形になっております。

○佐々会長

ありがとうございます。他にいかがでしょうか。

○小谷委員

18 ページの日産自動車の生産縮小に伴う影響のところ、今後も影響は想定されないというのが 53.6%とかなり大きな数字ですけれども、これは去年のですね。今後また影響はどうかということは、課題として取り上げて、見ていかれるのではないかと思いますけれども、あまりにも数字が大きくて、本当にそんなに影響を受けてないのかなという疑問を抱きました。アンケート結果なので、こういった数字が出てくるのはそうなのだと思いますけれども、影響は多分もっと受けているのではないかなと思います。

○中小企業支援課長

こちらのアンケートは去年の 10 月から 11 月時点の状況の数字でございますけれども、このアンケートとは別に、先ほど申し上げた産業振興センターの方でも、継続的なアンケートをとっており、その数字の中でも、実はあまり影響は想定されていないというのが同じような状況で出ているという結果がございます。今後、実際に移転されるという話が具体的に進んだ段階になると、また何か影響があるのかもしれないですけれども、現状では、皆さん、冷静に受け止めていただいている、各企業さんでご対応されているのかなという状況が見受けられると認識しております。

○佐々会長

ありがとうございます。

○菅野委員

取りまとめありがとうございます。58 ページの事業承継についてというところで、税理士会としても事業承継の問題をすごく重要視しておりますが、取り組み中とか、必要ないとか回答していただいておりますけれども、4 ページで経営者の年齢層を取られているので、できれば経営者の年齢ご

との回答を見られるといいと思います。40代の社長さんは多分引き継ぎはないと思います。60代、70代の方がメインで気にされるのかなと思うので、できたらそういう年齢層を取っていただくと、より実態が分かるのではないかと感じましたので、もし可能であれば、そのようなことをやっていただけたらいいかと感じました。

○佐々会長

確かにそうですね。経営者が若い業種もありますから。事業承継の問題はやはり経営者の年齢と関わると思いますので。

○中小企業支援課長

ご指摘のとおり、確かに年齢層によって結果が違うというのはあるかもしれないので、どのよう  
にできるか今後検討させていただければと思います。

○佐々会長

私からも、先ほどの小谷委員と同じようなことになるのですが、14ページの販路開拓に向けての取組で効果を感じるもの、今後取り組みたいものを聞かせてくださいという調査結果なのですが、特にながが一番多いのですね。不思議だと思うのは、仕事柄、経営者の方々にお会いすることが非常に多いのですが、非常に困ってらっしゃいます。特に今の時代、どうしたらいいだろうと、これが一番頭痛いみたいなことも聞いているので、肌感覚とずいぶん違うなという感じがします。特にながなのか、いろいろ選択肢はあるけれど、どうしていいか分からないのか、あるいは前段のところ  
に引きずられて効果を感じるものは特にながと答えているのか。この後、審議事項の二つ目で議論  
していただく今年の質問項目にも入っているのですが、この設問は、効果を感じるもの、今後  
取り組みたいものをお聞かせくださいという質問になっているので、今後取り組みたいもの  
のみにすると、結果も変わってくるのではないかと感じています。このあたりどう  
でしょうか。やってみてこんな感じだったというのがございましたら、教えていただければ  
と思います。

○中小企業支援課長

そこに対する分析まではできていないので、確かに特にながという状態が、アンケートに答  
えられた方がどういうお気持ちで答えているかということが分からないところでござ  
います。後ほど、資料3のところでもご議論いただければと思いますけれども、ど  
のような質問がより適当か、もしあればご意見を賜ればありがたいと思  
います。

○佐々会長

そうですね、この後の審議事項にも関わってくると思ってお伺いしておきました。効果  
を感じるものが特にながと答えているのか、今後取り組みたいものが特にながと答  
えているのか。後の審議事項において考える必要がらと思っております。

○中小企業支援課長

先ほどの遠藤委員からご質問いただいた昨年度との比較ですけれども、昨年度は6割くらいが多なりともを含めて転嫁できているというご回答でしたが、今回は5割強でしたので、1割くらい減っているという状況です。

#### ○遠藤委員

ありがとうございました。おそらく経済情勢等により、人件費を転嫁しにくい状況が生じているかもしれないという意味で非常に有益なデータではないかと思えます。

#### ○根本委員

資料の取りまとめ、ありがとうございました。一点、違和感を覚えたところをお伝えするだけになってしまいますけれども、6ページの経営課題は何ですかという質問に対する回答と、10ページの相談先をお聞かせくださいというのが、合っていないような気がしております。6ページの人材の確保・採用・育成で悩んでいる方が多いにもかかわらず、10ページの相談先として多いのが税理士・公認会計士。人材で困っているのに税理士に相談する人が多いというのが、変だなという違和感があります。例えるなら、車屋さんに行って肩が痛い、そういう相談になってしまっているのではないかという気がするので、経営している立場から、なんとなくの推察になってはしましますが、多分身近で毎月に近い形で会う外部機関が金融機関か税理士か会計士、という企業さんがおそらく多いのかと思えます。それでついでに相談しているレベルの回答だとしたら、世間話程度の相談ではないかと思うので、悩みと相談先があまりフィットしていない気がしました。

#### ○佐々会長

ありがとうございます。今ご指摘いただいて思いましたが、例えば7ページに記載がある従業員規模を見ると、回答企業の中の372社が5人以下ですよ。私、こういうところの経営者とお付き合いが深いのですが、基本的に彼らは、自分ところに来ている税理士とか会計士の方になんでも相談してしまうということが多いです。それで、こういう結果になってくるのかなと思っています。逆に言うと、彼らがどこに相談していいかわからないから、自分のところに入りに来ている税理士さん、会計士さんに頼っている。であれば、零細などに対してどのように情報提供して、こういう時にはここにという相談窓口にどのようにつなげていくのか、考えなければならないのかもしれないですね。

#### ○菅野委員

もし、人材確保とかそういう情報がありましたら、税理士会の方にいただければ、税理士会の会員全員にメールで情報を届けることができます。メールですので一方的に送るだけになってしまいますけれども、少なくとも知らなかったことを知ることができる可能性はあると思えますので、ご検討いただければと思います。

#### ○中小企業支援課長

ありがとうございます。ぜひ考えていきたいと思えます。

○千田委員

人手不足がかなり深刻という中で、49 ページのどのような人材を求めているかというご質問ですが、今回新卒、中途採用、女性、シニアといった選択肢になっていますが、こういったスキルを持った人が欲しいかというようなご質問にされた方が、もう少し次の打ち手の参考になるのかなと思われましたので、お伝えさせていただきます。

○佐々会長

ありがとうございます。それでは次に進めさせていただければと思います。

#### 4 審議事項

##### (1) 神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画の実績評価について

○佐々会長

報告事項を終えまして、審議事項に移ってまいりたいと思います。本日、皆さんにご審議いただくことは2点ございます。一つ目が、資料2の神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画評価報告書についてです。それでは、事務局よりご説明よろしくお願いたします。

○事務局

(事務局より、審議事項(1)について、資料2を用いて説明)

○佐々会長

ただいまご説明いただきました、資料2にお目通しいたしまして、こちらに関して何かご意見等がございましたらご発言をお願いします。

それでは、最初に私から、1 ページのところに、「ただし、『開業率』および『黒字企業の割合』は、他県との比較により神奈川県の立ち位置を知る上で重要な指標であることから、今後も参考指標として把握をしていきます。」と記載がありますが、今実績が出ている24年の開業率と22年の黒字企業の割合を他県と比較すると立ち位置はどのような感じでしょうか。

○中小企業支援課長

厚労省のデータを元に開業率を比較しているデータがありますが、それで見ると、他県の状況は結構ばらばらで、なかなか一概には申し上げられないですけれども、特段低いという状況にはないとは思っております。ざっくりですけど、やや上位かという状況です。傾向とすると、都市部の自治体が若干高め、そうでないと低めという傾向はあるとは思いますが、そのような状況です。

○佐々会長

ありがとうございます。それでは委員の皆さん、私の方からご指名いたしませんので、何かござ

いましたらお願いいたします。

○二神副会長

ご説明いただきありがとうございます。先ほど、2ページのところで、目標を達成できているものは大柱6のみで、現状ではすべての大柱での目標達成は厳しいというご説明がありました。大柱6というと、働き方改革の促進と人材育成になりますけれども、先ほどの資料1で見た限りですと、神奈川県では人材確保が非常に厳しいと考えている企業が全体の6割いらっしゃって、現実感と、例えば中柱2の多様な人材確保に関しては達成率100%というのは、評価が少し実態とずれているのではないかという印象がありました。もちろん、このKPIの取り方が県就業支援施設でのキャリアカウンセリングを利用した就職率、進路決定率というところだけを見ていらっしゃるのでは100%なのかと思います。実際、例えば女性の雇用なんかは、かなテラスさんの方で報告書を書かせていただいたのですが、全国と比べると、特に子育て世代の就業率が低いとか、非正規雇用率が高いとかいうのもありますし、障害者雇用に関しては、全国と比べると法定雇用率の達成率が神奈川県は低く、100人未満の企業などで達成率は特に4割程度しかないといった状況です。現実のいろいろな指標やアンケート調査の結果を見ると、そんなにダイバーシティとか、多様な人材の確保もそうですし、実態と乖離があると思います。なので、書き方として自己評価がこれだとすごく甘いと思うので、例えば、今後は外国人や女性や障害者などの多様な人材の確保を含めたKPIを設定するか、もう少しKPIの取り方を検討するか、そういうことを書いた方がより現実感があるのかなと思いました。同じように中柱1の、働き方改革に関連するセミナーへの参加者数なので192%と非常に高い数値が出ていますが、中小企業の方に話を聞くと、非常に残業が多いとか在宅ワークみたいなフレキシブルな働き方って実際には経営上なかなか難しいとかいう話も聞きますので、現実はその在宅とか短時間勤務はなかなか浸透してないと思うので、これもまた現実と働き方改革の達成率との間に少し乖離があるイメージなので、ここも、このKPIの取り方だと達成しているけれど、今後はそういうフレキシブルなところ、在宅ワークについても検討したいとかそういう言葉を加えた方がいいのではないかと思います。非常によくできていると思いますが、そこら辺はアンケート調査の結果とは少し違う気がしたので、意見として、申し上げたいと思います。

○佐々会長

ありがとうございます。何かお答えになられることはございますか。

○中小企業部長

そういうご議論は昨年度もございました。新しい計画では大柱の施策目標について、少し視点を変えて、多様な人材の活躍を支援することや能力を発揮できる職場環境整備、人材育成により、就業率を63.3%に向上させると書いております。そういうことも含めて、新しい計画では、いただいたご意見を踏まえて、どうか改善するような形で修正しておりますので、そこも視野に入れて、この実績報告書については、書きぶりを修正させていただければと思います。

○二神副会長

大柱6だけは達成できているようなニュアンスを強く受けたので。

○中小企業部長

そうですね。ご意見を踏まえて新しい計画は抜本的に見直しましたが、確かに昨年度までの計画の実績報告だけ見ると、そのような違和感を抱かせ、また誤解も招いてしまいますので、そこは丁寧に書かせていただければと思います。

○二神委員

はい、よろしくお願いします。

○佐々会長

ありがとうございました。他にございましたら、よろしくお願いいたします。

○藤田委員

11 ページの大柱4円滑な事業承継の促進のところでは、中柱が100%を超える結果が出ているのは数字としてはいいと思うのですが、やはり先ほどの資料1の事業継承についてというところで、実際、事業承継に動いていないところが多いというのが出たので、大柱の施策目標である、取り組んでいる企業の割合を50%まで高めるといふ、ここの数字にもう少し何か欲しいと思います。KPI的には100%を超えている状況の中で、取り組んでいないところも多くあるというのをどう見たらいいのでしょうか。取り組んでいるところが50%を超えていない、でも一応KPIの目標は達成していて、これを100%超えていてよかったと言ってしまっているのかどうか、もやもやしています。逆にKPIの設定が低いのかとか、皆さんが働いて取り組んでいただいた結果、このいい結果になっているとは思いますが、取り組んでいない企業に対する支援は引継ぎセンターで組んでもらっているのか、どこをどう見ればこの数字がこんなに良かったというのが、納得いかないといえますか。やはりやっていない企業が多いのをどう見たらいいのかなというのが疑問です。

○佐々会長

ありがとうございます。これはもしよろしければお答えできるようであればお願いします。

○中小企業支援課長

第5期に向けては、この辺の目標件数については、数字を改めさせていただきました。また、KPI、評価指標の方も、事業承継引継ぎ支援センターにおける相談受付件数と修正をさせていただいたところです。確かにアンケート結果とこちらの数字とは違って、アンケート結果が事業承継を必要としている企業に聞いているかどうかということもあるかと思いますが、やはり事業承継に対するニーズはあると思いますので、そちらについては、引き続き、支援機関とも連携しながら取り組んでいきたいと思っております。

○藤田委員

応援しているところ、相談窓口がありますよというアピールが足りないところがあるのかなと思います。

○中小企業支援課長

そうですね。先ほどの小さい企業さんですと相談先は税理士が多いといったデータもありましたけども、必要な情報が到達してないというケースもあるかと思いますので、その辺は検討していきたいと思います。

○佐々会長

ありがとうございます。他にございましたら、よろしく願いいたします。

○水野委員

アンケート結果と KPI に乖離が出てくるのは理解できますが、何年か前のアンケートと今現在のその経済環境の違いというものが毎年開いていると思います。例えば大企業と中小との賃金格差や、働き方の格差であるとか。今流で言うと、中東情勢における資材高騰や資材入手困難という声も、先日の中央会総会の中でも大きな話題になっていました。これがあと3ヶ月、半年、1年と続いていくと、資材不足で事業が成り立たないという、今議論しているものと、まったく別次元の問題点が大きく持ち上がってくるのかなと思っています。どちらをウォッチしておくかというのは政策として難しいところと理解できますが、アンケートで毎回人材不足、この問題は少子高齢化で日本人の18歳以下は減る一方なので、シニアや女性を活用するか、あるいは外国人材かという、そこに皆さん各企業がそれなりの工夫でやり出している、生産性向上も必然としてあるので、もう一步突っ込んで、人材不足に対してどういう手を今後考えていますかというのがふわっと出てくると、県の施策としても押しどころが出てくるのかなという気はしています。

それをどう KPI に反映させるかというのは、また難しい問題があると思いますけれども、次の手をどう打つか、それに対してどう県の方が施策で支援できるのかというのは、見えてくると、やはり取り組み方が中小企業にとっても違ってくるのかなと思います。先ほどいろいろな支援策を拝見しましたが、確かに人件費を上げるための補助金は今まで存じませんでしたので、広く情報が行き渡れば、非常に効果はあるのではないかと思います。防衛的な人件費で上げるところはもう過ぎてしまっているので、積極的に人件費を上げようと思ったら、原資がないとそれは続かない話だと思うので、ある程度プッシュしてもらえれば、人材確保できるし、あるいは新しい方策等を同時並行で展開可能という気もします。経済自体が非常に複雑に絡み合ってきてしまっているので、アンケートや施策と KPI をタイムリーにどう回していくのかが問われていると思われま。審議会委員はそれぞれの立場で出席されているので、持ち帰った後でこういった施策を要望するというのを出示してもらおうのも一つの案かと思うので、その辺もできればご検討いただきたいと思います。

○佐々会長

ありがとうございます。何かお答えは、大丈夫でしょうか。

○水野委員

どちらかという意見なので大丈夫です。

○星野委員

数字目標だけに走っているところが見受けられていて、でしたら、例えば、中柱のものづくり技術の高度化というところであれば、こういった支援策があって、というようなことを盛り込んでいただけたら、もう少し見方が違ってくるのかなと思いました。施策と合わせて審議するわけですので、それに対する効果があってこの数字なのかなということを感じられる部分があれば、少し違ってくるといふ気がいたしました。

○佐々会長

はい、ありがとうございます。

○中小企業支援課長

第5期の計画では、KPIを示して、それに対する主な取組みたいな示し方をさせていただいてますけれども、こちらは結果ということもあって、具体的な取組が記載としてはあまり書いてないというところがあります。見せ方としてそういうところも考えていきたいと思えます。

○根本委員

7ページの大柱2ですけれども、もしかしたら前回も申し上げていて繰り返しになってしまうかもしれないませんが、中柱1の未病改善の促進で、未病の発見というのは、お医者さんに例えると、内科で診たレベルなのか、それともレントゲンを撮ったレベルなのか、もしくはもっとより細かく検査したのか、それで未病の発見具合は変わると思えます。企業に置き換えると、決算書3年分を見ても粗い未病発見をやるのか、限界利益と言われる、商品ごとお客さんごとの利益まで追いかけて、利益になっているか、なっていないかを判断するのかわかってくるものが違いますし、見えてくるものが変わると打つ手も変わるかと思っております。どうKPIに落とすか、難しいとは思いつつも、未病の発見具合、探り具合を二段階に分けるとか、例えば粗いところは、おそらく商工会や商工会議所でもできるレベルかと思えますし、金融機関とかもお手のものでしょうし。逆にもう一段階深い限界利益まで追うとなると、かなりの時間とコストをかけて調査しないとならないので、これは誰が担当すべきか、ご検討いただけたら嬉しいというのが一点です。

もう一つが、ある意味不本意な倒産、休廃業を抑制する一つ的手段として、ぜひ、中小企業・小規模事業者、人数が少なければ少ないほどAI活用は思いきりやった方がいいと私は思っております。どういうKPIにするかは正直全くアイデアが出ていませんが、私自身、自社の実験で、昨年、年間でいうと100万円、毎月8万円ほど払っていたパートさんがいましたが、事情があって辞めることになりました。その方がやっていた業務、SNS運用とチラシ作成、ホームページのブログ更新という広報的なお仕事を全部ClaudeというAIに置き換えました。それによりかなりクオリティが上がっているにもかかわらず、月々16,500円で、以前は8万円くらい払っていたのが圧縮され、残った分のお金で、従業員さんの給料を月2万円ずつ上げました。そういったこともできますし、AIを活

用することで、圧縮すべきものはしつつ、増やすべきものは増やしつつ、人にしかできないところ、中小企業・小規模事業者、おそらく世界でそこしかできないものとか、日本で3社しかできないものとか、いろいろな技術やモノをお持ちだと思うので、そこに注力できるような支援、自分で言っていてとても難しいだろうと思っていますが、理想論かもしれないですけど、ぜひAI活用をいろいろな角度でご支援いただけたら嬉しいと思っています。私自身もまだまだ実験して情報提供を続けますし、今、仲間の会社にも勝手に使っていていいと言われたので、AIを使って会社をどうPRするかなどもやっているの、またその辺もご報告できればと思っています。とりとめもない話になりましたが、以上です。

○佐々会長

ありがとうございます。

○中小企業支援課長

産業振興センターの方で、伴走支援をやっています、未病で何か経営課題が見つければ、そこでまた深掘りしていくというのは、一つ方法としてあるかと思っています。また、AIの活用につきましても、昨年度の審議会でもそういうお話が出たというのは伺っておりますので、後ほどの議論になりますけども、今回のアンケートでもそういったところを聞く設問を増やすのはどうかという案にもなっています。今後やはりAIの活用は進んでいくのかなというところもありますので、皆様のご意見をいただきながら、どのように施策に反映できるか検討してまいりたいと思います。

○佐々会長

ありがとうございます。これからの時代の経営にとって、本当に重要な問題だと思います。特に中小企業・小規模企業でもそれを使いこなしていけるように支援していかなければならず、大変重要なことだと私も思います。ただ難しいのは、あまりにも変化が激しく、今年教えてあげても、来年また新しいものが出てきてしまうというような状況で、全然ついていけないくらいすごい勢いで次々出てきてしまうので、それをバックアップしていくのも大変だろうとも思いますが、確かに重要な問題で取り組んでいかなければならないことだと思います。

もしよろしければ次の審議事項に移りたいと思いますが、よろしいでしょうか。それでは次に移らせていただきますが、もしも今の審議事項について何か思いつかれたことがありましたら、その時にまたご発言いただければと思います。

## (2) 令和8年度神奈川県中小企業・小規模企業経営課題等把握事業について

○佐々会長

それでは続いて、審議事項の二つ目、令和8年度、今年度の神奈川県中小企業・小規模企業経営課題等把握事業について、先ほど令和7年度の結果をご報告いたしました。今年度実施する調査につき、ご審議いただきたいと思っています。今年度の調査項目をどうするか、いろいろ問題もある上、非

常に大きく経営環境が変わっている状況ですので、多くの委員の皆様からご意見をいただきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。それでは、まずは資料3についてご説明をお願いいたします。

○事務局

(事務局より、審議事項(2)について、資料3を用いて説明)

○佐々会長

ありがとうございました。こちらは今年度行おうとしている調査でございますので、ぜひ、よくご覧いただき、多くの委員の皆さんからご意見をいただきたいと思っております。よろしく願いいたします。まず、単純なことですが、No. 29、Q20 の新しく設定した項目、黄色塗の AI に関する設問の上の箇所、「Q28 で 10 と回答した方」と記載があるのですが、Q28 というところのページになってしまいかと思います。

○中小企業支援課長

申し訳ありません。誤記で、正しくは、「Q19 で 10 と回答した方」でございます。

○佐々会長

そうすると、これは全員回答ではなく、一部の方に回答してもらうものですか。

○中小企業支援課長

そうですね。Q19 で DX 推進のために貴社で既に行っている、また行う予定の取組についてお聞かせくださいという質問がございます。ここで 10 と回答した人だけ Q20 に回答するという立て付けでございます。

○佐々会長

はい、ありがとうございます。また、先ほど私が指摘したさせていただいた No. 14、Q5 ですが、これはやはり、質問をどちらかにするか、あるいは分けないといけないと思います。販路開拓に向けての取組で効果を感じるものと今後取り組みたいもの。これらが一緒になっていると、先ほど私が指摘したような問題が起こってしまいます。販路開拓の取組で効果を感じるものが特にないというのが一番多い回答だということになると、これはこれで考えなければならないという問題提起にもなりますし、今後取り組みたいものが特にないということになると、少し違和感があるということなので、ここは整理する必要があると思います。どちらを主に聞きたいのでしょうか。効果を感じるものを聞きたいのか、取り組みたいものを聞きたいのか。

○中小企業支援課長

正直言うと、どちらも聞きたいというのがあるのですが、一緒に聞いてしまうと「特にない」を選ばれたときに、どちらを想定した答えか分からないというご指摘はそのとおりだと思います。

○佐々会長

ここは考える必要があるかと思います。他に何かありましたら、これからやる調査なので、ぜひ今のうちにお願ひできればと思います。

○二神副会長

順番のことで、No. 31、32、33には人材育成、確保のことが続いています。経営課題を聞く設問の時には人材確保・採用・育成という言い方をしていたので、人材確保の後、育成という順番にして、育成に関するNo. 31は確保の設問の後にした方がいいと思います。具体的に言うと、No. 31は、No. 38の確保の後に持ってきた方がいいと思います。経営課題の時も、No. 10のQ1では人材確保・採用・育成と言っていますよね。人材確保・採用・育成と言っているの、確保の問題の後に育成の方が流れ的にはいいと思いました。

それからもう一つ、32番のリスキリングのところは、今すごく重要な問題だと思いますが、設問を外すのは、県である程度目的を達成されたからとのことでしたが、それはどういうことでしょうか。

○産業人材課長

県の方でリスキリングを推進するオンラインの授業を無料でやっております。その授業の後に同じような質問を事後アンケートとして実施し、こちらの方で把握をしていますので、今回こちらの質問からは外させていただければと思っております。

○二神副会長

そうですか。非常に今重要視されていますし、セミナーに参加していない人の状況も見る上では入れてもいいのではないかと思います。今、リスキリング休暇とか、企業にも浸透してきて、新しい制度をちょうど政府もやっていたので、もったいないと思いました。

○中小企業支援課長

人材に関する設問の順序については、考え方を整理したいと思っております。

○星野委員

今年から新しく入れるというNo. 29と30ですが、先ほど、上のNo. 19の質問で「AIの活用」と回答した人のみに聞くというお話だったのですが、生成AIかなり進んできて、皆さんいろいろな興味を持っていると思います。でしたら、どこに興味があるかというアンケートがあると、打てる支援策が出てくるのではないかと思います。AIを活用しているばかりではなくて、興味はあるけれど何を活用したらいいかよく分かっていないという企業さんがいらっしやるのではないかと思いますので、そういった企業さんに向けて、何に興味があるかということアンケートで聞いて、支援策を打つ参考にするのもよろしいのではないかと思います。

○佐々会長

おそらく今の時点ではそれがほとんどではないかと思います。

○中小企業支援課長

それは、AI をどのように活用していくか分かっていない企業ということでしょうか。

○佐々会長

そうです。何ができるかということ自体をまだ皆さんがよく分かっていないですね。

○星野委員

そうですね。きっと何かできるだろうけれど、何ができるのかなという悩みで、ここが課題としてあるけれどこれで解決できるのかというところが聞きたいのではないかと思います。

○佐々会長

私もいろいろお話を聞いていると正にそうで、面白そうだから、効果ありそうだから、ぜひ使ってみたいけれど、具体的にどうしたらいいのだろうというお話は本当によく聞きます。

○星野委員

興味あるものは何ですかと聞いていただいた方が、施策に反映できるお話につながるのではないかなと思います。

○中小企業支援課長

AI をどのように活用していくことに興味がありますかというような質問でしょうか。

○星野委員

そうですね。

○中小企業支援課長

設問で工夫できるかどうか検討いたします。

○佐々会長

先ほど聞かせていただいたのと同じようなことですが、事業承継の No. 44、Q35 で、「Q32 で 1 と回答された方」がとなっていますが、これもきっと直前の Q34 ですよね。

○事務局

ご指摘のとおりです。この下の Q36 も、「Q34 で回答された方」でございます。

○佐々会長

では他にございましたら、よろしく願いいたします。これからの調査ですので、ぜひ細かいところも含めてご指摘をいただければと思います。

#### ○千田委員

私は金融機関の人間なので、資料1でご報告いただいた結果が大変参考になります。やはり中小企業・小規模企業の皆様をどのようにお支えしていくかというところが、我々の責務でもございますので、大変参考になる内容だと思っております。そういった観点でお聞きいただければと思いますけれども、このアンケートの属性を見ますと、かなり小規模事業者の皆様が多数の中で、設問数を減らしていただくというのが、課題を可視化する上で大変重要なことかなと思っております。やはり皆様、明日の経営ですとか、資金調達ですとか、そういったことに対応する中でご回答されていて、40問お答えするのに、おそらく30分程度かかるのかなと考えると、今回2問減らしていただいたとのことでしたが、もう少し設問数を減らしてもいいのではないかと思います。具体的な打ち手につながるようなご質問であれば、ぜひ継続していただければと思います。一方で、例えばNo.9の経常利益の状況について黒字ですかというご質問がありますが、こちらはご意図されているところがどういったことなのかというのを疑問に思いました。黒字だからじゃあ何なのか、それに対してどのようなことを分析されようとしているのか、それがあまりないのであれば、こういったところは外してもいいと思いました。

あとは、AIの話もあったのですが、No.22のご質問の意味がもしかしたら分かりづらいのかと思っております。ロボット、ICT機器やツール等の普及・実用化に伴う対応状況についての設問ですが、これはおそらく業務の効率化のご検討の状況について意図されてご質問しているのかなと思っておりますが、具体的にロボットというのはAIのイメージでしょうか。そうだとすると、後段の今回追加していただいた質問と重複感があるのかなと思っております。資料1の昨年のご回答状況を見ても、使っていないという回答がほとんどでございましたので、もしかしたらご質問の意図があまり伝わっていない可能性もあるのではないかと思います。

#### ○産業振興課長

ご質問、ありがとうございます。それぞれの業種ごとに、例えば製造業では、製造用ロボットとか、介護事業現場では介護事業ロボットとか様々なロボットがあり、そういったものの中には、AIを使ったようなものもあると思います。業種ごとに経営者がお考えになっているロボットは様々な異なると思っておりますが、それを細かく設問の中で指定すると相当な問数になってしまうので、それぞれの業種で思い描いているロボットについてお答えしていただくことを想定しています。ロボットを定義して、例えば事業者ごとに質問したいというのにはありますが、それぞれの質問の中の一つの項目でというのと、働き方、いわゆる人手不足の解消とか、様々な場面での効率化などにおいて、ロボットを使いたいという思いがある中で、実際にどれくらい使っているかという意味で聞いていると理解しております。ただし、ICT機器やツール等と記載があるので、そこはご指摘の部分かなと思っております。そのICT機器やツール等と一緒にロボット等という記載があります。私はロボットを所管しているのですが、ICTやツールについては、(AIを)どこまで意識して回答するのかというのは私も分からないところではありますが、ロボット自体については設問のとおり回答を求めていると

ころです。加えて ICT やツール等としている経緯が分からないですが、産業振興課としては、こうしたロボットについて聞きたいという状況があると思っています。

○千田委員

では、人手不足を解消するために、そういったロボットについて導入されているかという状況をお聞きになりたいというところで、この回答が例えば少ないということであれば、そういった設備に補助金をご検討されるとか、そういう意図のご質問ということでしょうか。

○産業振興課長

神奈川県はロボット産業特区などを掲げて、いわゆるロボットがもっと身近にあるような環境を目指してはいるので、そういった中で、結果としてはいわゆる人手不足の解消や生産性向上に役立つようなロボットを展開しようという動きがあり、その実態を知りたいというところでもあります。さらには、ロボット自体を世に広めていきたいという思いがあります。

○千田委員

分かりました。今回のこのご質問の趣旨がそういったことであればいいですけども、中小企業様の課題を浮き彫りにして支援策をご検討されるという趣旨からすると、もしかしたら優先的に聞く事項でない可能性もあるかなとは思いますが。

○中小企業支援課長

ご指摘の前段の No.9 のところですが、千田委員からお話のあったとおり、設問数を増やしてしまうと、回答率が下がってしまうという傾向は見受けられますので、我々もできるだけ設問数を絞ればという気持ちは持っております。ご指摘いただいた黒字赤字が分析に関係あるのかというところは考えさせていただいて、必要な項目に絞りたいと思います。

○千田委員

ありがとうございます。我々も直近ですと、この中東情勢を受けて、輸出先にどのような影響があるかと質問する場面が非常に多いですけども、やはり設問が多いと回答率が下がるという経験をしておりますので、何を知りたいかというところをもう少しシャープにするには絞る方がよろしいのかなと思いました。

○佐々会長

ありがとうございます。今、ロボットでふと思ったのですが、介護の現場などで持ち上げに使っているのはロボットですか。

○産業振興課長

それもロボットとして我々は考えております。ロボットの定義はいろいろとありますけれども、あまりにも狭めすぎると我々の支援がなかなか行き届かないというところもあるので、いわゆる皆

さんが想像するような機械的な、外見もロボットみたいな、そういうところまで厳密に定義してしまうと、なかなか介護の現場とか適用しづらいところがあるので、アプリとかそういった表現もありますが、そういったものもある程度ロボットの、そういった扱いをさせていただいているところでは。

○佐々会長

そうすると、回答者側がそれをロボットとは思っていない、だから導入していないと回答するということになる可能性が大いにありますよね。SDGs のところの質問の赤い文字がありますけれども、これは質問表にも書くのですか。

○事務局

赤字部分も入れようと思っております。これを見ていただいて、こういったことをやっている企業さんも回答していただくという意図で入れております。

○佐々会長

そうであれば、ロボットもこうしておく必要があるのかもしれないですね。

○産業振興課長

そうですね。そこは全体で問数やページ数の問題があるかと思しますので、中小企業支援課と相談しながら検討したいと思っております。

○佐々会長

ありがとうございます。他にも皆さんぜひいろいろとご発言いただければと思います。よろしくお願いいたします。

○遠藤委員

質問そのものというより、回答数との関係で教えていただきたいところがあります。前年度の調査のケースですと、資料1の1ページの事業概要のところに書いてくださっているように、2,600社に依頼して684社から回答をいただいて、回答率が26.3%ということで、調査としては適正というか十分だと思っておりますが、その中で、例えば神奈川県電子申請システムによって回答されている方の割合というのは、どの程度なのかと気になっております。郵送のケースと、完全にネットで回答していただくケースのどちらがいいかというのは問題として難しく、例えばご回答される方が比較的高齢の方の場合だと、ネットよりも紙の方が回答いただけるのか、そういった傾向もあるかと思っておりますし、回答される方が比較的若い方に寄っているということであれば、もっとネットでの回答を推進するような形の方が回答していただける可能性が高いのではないかと思います。あと、郵送したものについては送付してそれでおしまいになっているのか、あるいは回答いただけるように委託先の業者さんに督促をお願いしているのかなど、調査の方法を教えていただければと思います。

○事務局

回答方法と割合が今すぐに出ないので、確認して後ほどお答えいたします。

○遠藤委員

承知いたしました。

○佐々会長

ありがとうございます。それでは、いろいろとご指摘をいただければと思います。

○水野委員

項目表をざっと拝見いたしました。一番知りたい、聞きたいところが経営課題だと思います。これだけ20本並べて、丸いくつでもいいですよとなると、直感で丸をつけてしまうと思います。するとその企業にとって最重要課題は何なのかというのがあぶり出ないのかなという気もしているので、質問の仕方にもよるとは思いますけれども、今捉えている最重要課題を出していただけるような質問があれば、検討していただきたいと思います。経営なので、ヒト、モノ、カネが3本柱になると思うので、人材のところはトップバッターに来るのは必然かなと思います。昨今の経済状況の変動の影響を受けている中小企業も当然いらっしゃると思います。状況も踏まえつつも、現実的にこの半年一年の経営課題として何を捉えているかというのを回答いただければと思います。人材不足はもう短期の問題ではないと思っているので、中長期で人材確保は、個々の企業にとっての工夫のしどころでもあるけれども、絶対数が減っていく中でどうするかというのは、アンケート等を踏まえて、積極的に県の方での施策でもサポートいただきたいという気はしています。それに連なって細かな設問がいくつかあって、絞り込むのは大変重要かなと思っています。今現在捉えている重要課題を書いてもらうというのをやってもいいのかなという気もしています。あるいはそのアイデアとして、後ろの方にありますけど、県の施策への期待というところについて記述いただければ、アンケートが身近なものとなり身近な回答が出てくるのかなと思いますので、よろしくお願いします。

○中小企業支援課長

例えば今のお話ですと、No. 10 のところの質問で選択肢から課題を選んでいただくような形にしていますけれども、そこを自由記述にする、そんなイメージでしょうか。

○水野委員

何年か出てアンケート結果を見えていますけど、必ず人材不足が一番ですね。施策として期待しているものとか、もう一步突っ込んだ質問があってもいいのかなという気はしています。例えば、弊社は情報産業なので、先ほど出たAIの活用も、仕組みが急速に変わってしまうので、経営として長所短所の見極めが必要と感じています。今、高校生、大学生は授業でもAIを使っていますよね。彼らにとっては身近すぎるものです。あと5年、10年して彼らが社会に出てきたら、AIを使うのが

当たり前の人材層がどんと入ってくるので、多少は待つということも必要なのかなと思います。例えばインターンなどで大学生に来てもらって、企業の状況を含めて、AIと一緒に利活用してみるとかが効果はあると思います。スマホがこの20年、30年で普及したみたいに、AIもなるだろうなと思っています。キャッシュレスも同じで、最初は抵抗感がありましたが、いつの間にかキャッシュレス時代になって、スマホも使う、キャッシュレスも使う。仕事の連絡も全てメール、LINEになっている。デジタル化は進んでいるので、同じようにAI化はもう避けられないと思います。ただその導入を煽るよりも、身近なところの成功事例を紹介・展開するのはいいのかなと思っています。リーズナブルにうまく使うということがIT機器の基本原則だと思うので、デジタル導入支援策等で後押ししていただければと感じています。以上です。

○佐々会長

ありがとうございます。

○事務局

遠藤委員のご質問ですが、神奈川県で申請システムを利用している回答が全体の684件に対して356件で、約52%となっております。また、未回答企業に対してはがきの督促を一回行っています。

○遠藤委員

意外に多いなという印象です。使い勝手が良いければ、そちらの方が回答しやすかったりとか、回答の場所を選ばなかったりとか、ということもあるかもしれないので、ネットでの回答をより促進されていくという方向性もあるかと思っています。このアンケートの場合、多くの企業さんにできる限り答えていただく方が、課題の抽出にはいいと思いますので、回答率が低いとかそういうことの議論とは別に、より多くの方から声を聞く機会を確保するのは大切かと思っています。引き続きそういった調査方法の改善を続けていただければと思います。

○佐々会長

ありがとうございます。原委員何かございますか。

○原委員

私も中小企業を支援する立場で、こちらの経営課題把握事業の結果については非常に参考にさせていただいておまして、この経営課題の上位に来ているもの、うちですと実際にそれぞれの事業者さんから聞き取りを行いますけれども、こちらの結果の上位となっているものが聞き取りの中でも上位に来るようなもので、ここからどのような支援が必要なのかを検討していくものですので、今後はこちらの把握事業については県の方で継続していただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

○佐々会長

ありがとうございます。さて、それではいかがでしょうか。お願いします。

○小谷委員

商工会議所の女性経営者の連盟に登録されている市が 12 市ありまして、その 12 市の女性会の会長さんたちがこのアンケートをどのように受け取るのかと考えながらお聞きしていますけれども、やはり地域差がすごくあると思います。例えば先ほどの日産ではないですけれども、非常に困っているのは 0.9%しかないわけですが、町が 1 個消えてしまう、困っているというような市もあれば、やはり 12 市あると格差がありすごくいろいろな課題が違っているので、アンケートのお答えができるのかと思いながら聞いておりました。特にやはりあのご意見が出ているように、要は倒産、閉めなきゃいけないというようなときに、同業者の集まりがあって、その中で合併していくことができたらいいなと思った時に、地域ごとに業種がかなり違ってくるので、そういったことも調べていただけるとありがたいかなと思います。あと、雇用するときに人材紹介を利用すると有資格の人を雇うのに最低 100 万払わなければならないです。無資格でも最低 40、50 万払わないと雇用できないという場合がすごく多いので、そういったことに対する補助があるのかとか、補助を使っているのかとか、いろんな補助金を出していただいておりますので、その補助金の利用も組み込んでいただけるといいのかなと思いました。いずれにしても、本当にこういった調査をするのは大変だと思いますけれども、格差があるということで、お伝えさせていただきました。以上です。

○佐々会長

ありがとうございます。

○菅野委員

アンケートの結果が、中小企業支援をする上で、非常に勉強になるし、参考になると思っておりますので、こちらを税理士会の中小企業支援をする者たちとシェアをしたいと思っておりますが、PDF データを公開してもよろしいですか。

○事務局

はい。5 月 26 日に記者発表しましたので、県ホームページに今回の資料 1 と同じ内容のものを載せておりますので、ご活用ください。

○菅野委員

分かりました。来年になると中小企業診断士協会の方が来られると思うので、税理士会としてはもらえなくなってしまうので、可能でしたら、もらえる算段みたいなのがあれば、ありがたいなと思います。県と協調して何かをやっていくときに、こういった内容を知っておくことがすごく大事だと思いますので、お願いできますでしょうか。

○中小企業支援課長

ありがとうございます。ぜひ、そのようにさせていただきたいと思います。

○佐々会長

ありがとうございます。それではよろしいでしょうか。今日は貴重なご意見をいろいろありがとうございました。やはりこのところ、委員の皆さんからご指摘いただいたとおり、あまりにも企業を取り巻く環境の変化が激しいので、今日委員の皆さんから出たご意見を可能な限り踏まえて、改善をしていかなければならないだろうと思っています。ただ一方で、あまり質問を変えてしまうと、今度は経年の変化が取れなくなってしまうという問題が出てきますので、その兼ね合いが非常に難しいので、今日いただいたご意見を反映させながら、経年で取る必要のあるところは残してやっていくということが必要と思っています。

では、議事はこちらですべて終了になります。長時間にわたりまして、おかげさまで貴重なご意見をたくさんいただきましたので、これを反映させていただいて、より良いものにしていきたいと思っています。それでは事務局の方に進行をお戻ししますので、よろしくをお願いします。

○中小企業支援課長

会長、ありがとうございました。本日、委員の皆様からいただいたご意見につきましては、今後の中小企業支援施策の参考とさせていただきます。反映できるもの、反映できないものは出てくるかなと思いますけれども、できる限り考慮して検討してまいりたいと考えておりますので、引き続きよろしくお願いいたします。

次回の審議会につきましては、今後、審議事項等について調整を行いますので、開催時期も含め、事務局から改めてご連絡をさせていただきますので、そのようにご承知いただければと思います。

それでは、これで令和8年度第1回神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進審議会を終了とさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。